

1 教育・保育施設

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成29年度現況		平成30年度進捗状況		計画数					確保の方針		
				実績数 A	(実績数 -計画数) A-C	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 -計画数) B-D	進捗状況の説明 (確保の方針に照らし、進捗状況や、実績数と計画数との乖離理由等について記載のこと)	平成27年度	平成28年度	平成29年度 C		平成30年度 D	平成31年度
1	1号認定 (満3歳以上、幼稚園を利用希望)	保育課	1 必要利用定員総数	1,840	92	昨年引き続き多くの利用者が、市外の幼稚園に通園している。平成29年4月に新たに認定こども園の新設も行ったが、社会状況等を踏まえると保育へのニーズが高まり続けている。今後は、既存の施設の意向も尊重しながら、認定こども園への移行への対応ができるよう検討を進めていく。	1,658	△ 139	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地を見ると、40%以上の利用者が市外の幼稚園に通園していることから、市内幼稚園の供給量の不足も推測される一方で、保育ニーズも増加傾向にある。そのため、今後も引き続き、既存園の意向を尊重しながら、認定こども園への移行への対応ができるよう検討を進めていく。	1,644	1,684	1,748	1,797	1,857	小金井市には、私立幼稚園6園、国立大学附属幼稚園1園の計7園があり、定員数の合計が1,055人となっています。子ども・子育て支援に関するニーズ調査にもあるように、市内幼稚園で確保される定員数は、必要利用定員総数に大きく不足しており、市内の未就学児童の多くが市外の幼稚園に通園しています。今後は、認定こども園の新設や、既存の保育施設が認定こども園へ移行を希望する場合の受入れ体制づくりによる円滑な認定こども園への移行により幼稚園の利用ニーズに対応するとともに、保育施設の整備を進め、現在の待機児童の状況から当初より保育施設の利用をあきらめている2号認定児童の受入れ等により、現状よりも多くの児童が地域の施設に通園できる体制を整えます。また、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、今まで以上に幼稚園と市との連携を進めていく必要があります。私立幼稚園協会等との情報提供・交換による相互理解、幼稚園各園の共通した課題等に対する支援を行うことにより、教育・保育の総合的な質の維持、向上を図っていきます。
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	141	△ 46		153	△ 39		183	187	187	192	199	
			上記以外	1,699	138		1,505	△ 100		1,461	1,497	1,561	1,605	1,658	
			2 確保の内容	1,840	92		1,658	△ 139		1,644	1,684	1,748	1,797	1,857	
			特定教育・保育施設	144	0		144	0		105	105	144	144	144	
			確認を受けない幼稚園	1,020	0		870	△ 150		950	950	1,020	1,020	1,020	
			市外の幼稚園	676	92		644	11		589	629	584	633	693	
			過不足(2-1)	0	0		0	0		0	0	0	0	0	
2	2号認定 (満3歳以上、保育所を利用希望)	保育課	1 必要利用定員総数	1,146	64	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成29年4月現在の待機児童数が156人となる等、前年度待機児童数より増加した。増の原因としては、新規施設開設に伴い、申込者において選択肢が増えたことなど、ニーズの多様化が考えられる。しかしながら、申込者の多くが特定教育・保育施設への入所を希望している状況を踏まえ、引き続き定員確保策を検討していく。	1,223	110	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているところであり、平成30年4月現在の待機児童数は89人となる等、前年度待機児童数より減少した。減の要因としては、平成30年4月1日までに5園の新設及び既存園の定員拡充を行ったことによるものと考えられる。しかしながら、申込者の多くが特定教育・保育施設への入所を希望している状況を踏まえ、引き続き定員確保策を検討していく。	1,060	1,086	1,082	1,113	1,152	平成28年4月の待機児童数は154人となりました。共働き家庭の増加等により、今後も引き続き保育ニーズが増加することが見込まれます。子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果からも、待機児童の9割を占める0歳児から2歳児までの児童における定員数が大きく不足し、喫緊の課題となっています。0歳児から2歳児までの保育ニーズに機動的に対応するために、新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の整備による確保を行うと同時に、3歳児以上の受け皿や、連携施設の確保も視野に入れた認可保育所の定員拡充、認定こども園も含めた整備を図ります。また、小金井市の保育施策の一翼を担っている認証保育所を含めた認可外保育施設について、計画期間中の整備を図り、平成30年度までに必要利用定員総数に対応した定員数の確保を目指します。なお、認可外保育施設については、特に3歳未満児及び多子世帯の保育料負担の認可保育所との格差が指摘されています。小金井市においても保護者助成金を支給して保護者の経済的負担の軽減を図っていますが、保育を希望する家庭が等しく保育サービスを受けられるよう、他市の状況も踏まえながら、所得の状況に応じた負担のあり方を検討していきます。また、認可保育所の保育料を平成29年度から平成31年度までの3年間にかけて段階的に改定し、改定により見込まれる財源をもとに、更なる子育て支援施策の拡充・待機児童解消施策の推進に努めます。
			2 確保の内容	1,289	3		1,461	△ 20		1,074	1,156	1,286	1,481	1,481	
			特定教育・保育施設	1,204	0		1,371	△ 28		987	1,085	1,204	1,399	1,399	
			地域型保育事業	0	0		0	0		0	0	0	0	0	
			認可外保育施設	85	3		90	8		87	71	82	82	82	
過不足(2-1)	143	△ 61	238	△ 130	14	70	204	368	329						
3	3号認定 (満3歳未満、保育所を利用希望) ① 3号認定(0歳)	保育課	1 必要利用定員総数	301	17	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成29年4月現在の待機児童数が156人となる等、前年度待機児童数より増加した。増の原因としては、新規施設開設に伴い、申込者において選択肢が増えたことなど、ニーズの多様化が考えられる。しかしながら、申込者の多くが特定教育・保育施設への入所を希望している状況を踏まえ、引き続き定員確保策を検討していく。	278	△ 4	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているところであり、平成30年4月現在の待機児童数は89人となる等、前年度待機児童数より減少した。減の要因としては、平成30年4月1日までに5園の新設及び既存園の定員拡充を行ったことによるものと考えられる。しかしながら、申込者の多くが特定教育・保育施設への入所を希望している状況を踏まえ、引き続き定員確保策を検討していく。	253	251	284	282	280	平成28年4月の待機児童数は154人となりました。共働き家庭の増加等により、今後も引き続き保育ニーズが増加することが見込まれます。子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果からも、待機児童の9割を占める0歳児から2歳児までの児童における定員数が大きく不足し、喫緊の課題となっています。0歳児から2歳児までの保育ニーズに機動的に対応するために、新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の整備による確保を行うと同時に、3歳児以上の受け皿や、連携施設の確保も視野に入れた認可保育所の定員拡充、認定こども園も含めた整備を図ります。また、小金井市の保育施策の一翼を担っている認証保育所を含めた認可外保育施設について、計画期間中の整備を図り、平成30年度までに必要利用定員総数に対応した定員数の確保を目指します。なお、認可外保育施設については、特に3歳未満児及び多子世帯の保育料負担の認可保育所との格差が指摘されています。小金井市においても保護者助成金を支給して保護者の経済的負担の軽減を図っていますが、保育を希望する家庭が等しく保育サービスを受けられるよう、他市の状況も踏まえながら、所得の状況に応じた負担のあり方を検討していきます。また、認可保育所の保育料を平成29年度から平成31年度までの3年間にかけて段階的に改定し、改定により見込まれる財源をもとに、更なる子育て支援施策の拡充・待機児童解消施策の推進に努めます。
			2 確保の内容	258	4		289	5		226	251	254	284	284	
			特定教育・保育施設	199	0		224	△ 5		155	184	199	229	229	
			地域型保育事業	27	0		36	9		16	22	27	27	27	
			認可外保育施設	32	4		29	1		55	45	28	28	28	
			過不足(2-1)	△ 43	△ 13		11	9		△ 27	0	△ 30	2	4	
			保育利用率	24.6%	0.4%		28.9%	1.6%		23.5%	26.4%	24.2%	27.3%	27.4%	
4	3号認定 (1・2歳)	保育課	1 必要利用定員総数	939	△ 50	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成29年4月現在の待機児童数が156人となる等、前年度待機児童数より増加した。増の原因としては、新規施設開設に伴い、申込者において選択肢が増えたことなど、ニーズの多様化が考えられる。しかしながら、申込者の多くが特定教育・保育施設への入所を希望している状況を踏まえ、引き続き定員確保策を検討していく。	1,010	15	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているところであり、平成30年4月現在の待機児童数は89人となる等、前年度待機児童数より減少した。減の要因としては、平成30年4月1日までに5園の新設及び既存園の定員拡充を行ったことによるものと考えられる。しかしながら、申込者の多くが特定教育・保育施設への入所を希望している状況を踏まえ、引き続き定員確保策を検討していく。	885	861	989	995	984	平成28年4月の待機児童数は154人となりました。共働き家庭の増加等により、今後も引き続き保育ニーズが増加することが見込まれます。子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果からも、待機児童の9割を占める0歳児から2歳児までの児童における定員数が大きく不足し、喫緊の課題となっています。0歳児から2歳児までの保育ニーズに機動的に対応するために、新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の整備による確保を行うと同時に、3歳児以上の受け皿や、連携施設の確保も視野に入れた認可保育所の定員拡充、認定こども園も含めた整備を図ります。また、小金井市の保育施策の一翼を担っている認証保育所を含めた認可外保育施設について、計画期間中の整備を図り、平成30年度までに必要利用定員総数に対応した定員数の確保を目指します。なお、認可外保育施設については、特に3歳未満児及び多子世帯の保育料負担の認可保育所との格差が指摘されています。小金井市においても保護者助成金を支給して保護者の経済的負担の軽減を図っていますが、保育を希望する家庭が等しく保育サービスを受けられるよう、他市の状況も踏まえながら、所得の状況に応じた負担のあり方を検討していきます。また、認可保育所の保育料を平成29年度から平成31年度までの3年間にかけて段階的に改定し、改定により見込まれる財源をもとに、更なる子育て支援施策の拡充・待機児童解消施策の推進に努めます。
			2 確保の内容	874	△ 4		992	△ 11		760	823	878	1,003	1,003	
			特定教育・保育施設	651	0		762	△ 14		529	612	651	776	776	
			地域型保育事業	99	0		111	12		65	77	99	99	99	
			認可外保育施設	124	△ 4		119	△ 9		166	134	128	128	128	
			過不足(2-1)	△ 65	46		△ 18	△ 26		△ 125	△ 38	△ 111	8	19	
			保育利用率	40.7%	-0.6%		45.7%	-1.2%		38.8%	43.2%	41.3%	46.9%	47.4%	